

尾山謙二郎君。

〔2番尾山謙二郎君登壇〕

○2番（尾山謙二郎君） 皆さんこんにちは。

まず冒頭に、昨日、岐阜の市で2人の自衛官の貴重な命が奪われるという大変痛ましい事件が起きました。国家の防衛に準じてこられた大切な御霊に、まずは心から御冥福をお祈り申し上げる次第であります。

さて、改めまして、私は自民党新令和会の尾山謙二郎です。まずは、1年生議員の私に一般質問の機会を与えてくださった議会の先輩諸兄の皆様方に、心から感謝を申し上げる次第であります。

浅学非才の身ではありますが、頑張った人が報われる真っ当な社会、また、困った方や立場の弱い方々が諦めずに前を向いて歩ける社会、そんな社会をつくるために、目いっぱい務めさせていただく所存であります。

知事をはじめとされます県庁執行部の皆様方、先輩議員の皆様方、同期議員の皆様方、どうかよろしくお願い申し上げます。

今、我々が抱えている最重要課題は、少子高齢化が伴う人口減少社会にどのように立ち向かうかです。その中において、県民の皆様のウェルビーイングの向上に向けて、福祉と教育のさらなる拡充を図るためにも、その財源の確保に政治が責任を持って取り組んでいかなければならないと考えます。そして、そのためには、何としても経済の活性化を図り、所得と税収の向上を成し遂げなければなりません。

経済の語源は、中国の故事にある「経世済民」であります。世を治め民を救うという意味であります。この経と済を取って「経済」

という言葉が生まれました。したがって、経済には、その語源が示すとおり、世を治め民を救う責任があるのです。

私は、約30年間にわたり、中小企業の経営者を務めさせていただきました。経済活動を通して学ばせていただいた理屈と経世済民の理念に基づき、本日は経済活性化に向けて8つの質問を魂を込めてさせていただきます。どうかよろしく願いいたします。

まず、1つ目であります。本県におけるものづくり産業の現状認識と将来展望についてお尋ねをいたします。

インターネットの普及により情報量が爆発的に増える中、消費者の価値観の多様化が進み、世界の市場は、大量生産、大量消費型から付加価値の高い個別のオーダーメイド型へと大きく変化をしました。これは量から質への転換とも言えます。

本県の基幹産業であるものづくり産業にとって、この市場トレンドの変化を敏感に捉えて需要を満たしていく戦略への転換が、生き残るために必要であります。

富山県には、数多くの特許を有し、技術レベルが高く、自社で原材料から完成品までをオーダーメイドで一括生産できる製造会社があまたあります。また、銅や錫、アルミなどの素材産業から、切る、削る、磨く、曲げるなどの特殊技術産業、そして様々な分野で活躍する中間財や消費財を作り出す製造産業と、ものづくりの入口から出口までを担う幅広い技術を有した企業が集積しています。

世界市場の量から質へのトレンドの転換を取り込むためには、機動的に技術革新を成し得るものづくりのプラットフォームが求められますが、富山の製造業には既にそれを形にする素材があると言えるでしょう。

そこで、本県のものづくり産業の持つ可能性と問題点をどのように分析をされ、また、どのような戦略でものづくり産業の発展に取り組んでいかれるのか、知事の御所見をお尋ねいたします。

2つ目であります。メイド・イン・富山のブランドをつくるプラットフォームの拡充についてお尋ねいたします。

富山県の素材をメイド・イン・富山のブランドに昇華させ、世界市場へ売り込みに行くときに欠かせないのが3つの質の高い情報です。いつ、どこで、誰が何を求めているのか、誰と組めば安心してビジネスができるのか、そして、イノベーション——技術革新を行い新しい価値を生み出すときに、県内にどのような技術を持ったパートナーがいるのか、この3つの質の高い情報を集積し、マーケティングとセールス機能を持った強力なプラットフォームをつくり、規模の大小を問わず、県内全ての製造業者に参画をしてもらい、メイド・イン・富山のブランドを構築して世界中の市場に売り込みに行きます。

そして、富山ブランドの価値が世界市場で高まれば、世界中の解決困難な課題が富山に集まってまいります。それによって、解決課題に取り組みたい世界中の技術者が富山に集まり、さらに富山ブランドの価値が磨かれるというスパイラルアップが期待できます。

現在、公益財団法人富山県新世紀産業機構が、ものづくり産業振興のプラットフォームとして第一線で奮闘し、様々な成果と実績を上げています。しかし、富山ブランドの世界市場への進出を視野に入れると、マンパワー、資金、戦略などが圧倒的な戦力不足と言わざるを得ないのが実情であります。

富山ブランドの世界市場への進出は、製造業者、いわゆる作り手

側にもマーケティングなどの部署の拡充が必要となり、文系の学生がスキルを発揮できる職場をつくり出すことが可能となります。富山県の企業に構造的に不足している文系の就職先を創出するという側面においても、富山ブランドの世界市場への進出は万難を排して取り組まなければならない課題だと考えます。

そのためにも、既存のプラットフォームである富山県新世紀産業機構の戦略的な戦力の拡充が重要課題であり、また、機構自体の県内の認知度のさらなる向上も図らなければなりません。この課題について、中谷商工労働部長の御所見をお尋ねいたします。

3つ目であります。世界市場の販路開拓に向けてお尋ねいたします。

2021年度の日本の対世界貿易額、輸出・輸入の合計は167兆円でした。日本の貿易額のおよそ半分が20%の人口圏——ASEAN、アメリカ、メキシコ、カナダから成るUSMCA、EUによってつくられているのが実情です。今後の貿易のトレンドは、経済安全保障政策の観点からも、一つの経済主体に大きく依存せず、可能な限り多くの経済主体との取引を視野に入れることが求められてまいります。

そのような中、富山県新世紀産業機構が現有する海外進出サポートチャンネルは、中国、韓国、ロシアに加え、シンガポール、ベトナム、タイなどのASEAN加盟国と、アジアが中心となっています。

今後は、日本の貿易額、世界GDPと共に上位を占めているUSMCAやEUなどの経済主体はもとより、インドやアフリカなど、今後大きく成長が見込まれる経済主体とのチャンネルをつくり上げ

るために、知事を筆頭に経済訪問団を積極的に編成し、市場開拓への強い意思を示す必要があると考えます。特に大手総合商社の現地駐在員との関係構築が必要です。この件について、知事の御所見をお尋ねいたします。

4つ目であります。本県における観光産業の現状認識と将来展望についてお尋ねいたします。

世界中で高まるポストコロナの観光需要を取り込むために、国内外の観光地は本格的な誘致活動に乗り出しています。令和5年3月28日に観光庁が発表した高付加価値なインバウンド観光地づくりのモデル観光地、全国11か所の選定地に北陸エリア——富山、石川、福井、白川村が選定されました。今後、北経連が中心となり北陸DMOが設置され、北陸の広域連携での富裕層観光客の誘致が進むと予想される中、富裕層の受入れ体制づくりは本県においても急務となります。

観光産業は、ものづくり産業と並び本県に外貨をもたらすことができる大切な輸出産業です。本県の観光産業は、国内市場においては京都や北海道など、世界市場においてはアメリカやヨーロッパなどのメジャーリーガーのような高い知名度は全くないのが実情です。そんな無名の観光地がメジャーリーガーと勝負するには、エッジの効いた確固たる戦略が必要です。弱者の戦略で有効なのがランチェスター戦略、いわゆる特定の市場でナンバーワンを目指す戦略です。

まずは、県内の観光資源を高付加価値に磨き上げ、富裕層、いわゆるセレブが訪れたい日本一の観光地を目指します。そして次はアジア一の観光地、最後は世界中のセレブが憧れる世界一の観光地へと進化をさせていく。セレブを対象にした観光のマーケットでナン

ナンバーワンを目指すことは、富山の有する素材を活用すれば十分に可能であると考えます。

特定のマーケットでナンバーワンになるということにより知名度が上がります。知名度が高まれば、セレブのみならず一般ツーリストの需要も喚起できます。

富山県の観光産業の飛躍的な発展のためには、今来ていただけるお客様に選んでいただくための仕掛けも必要であります。あわせてセレブ需要の取り込みに絞り込んだ中長期の戦略を立て、その実現のために大胆に投資をする、そんな必要があると考えます。

セレブ御用達の高付加価値の観光地を目指すには、新幹線のグランクラスのような質感のサービスを、ソフトとハードの両面で用意する必要があります。ソフトではコンシェルジュやトラベルコーディネーターなど、ハードではラグジュアリーホテルやリムジンバス、リムジンタクシー、はたまた宇奈月のトロッコ電車の特別車両、そういったものが考えられます。

特に、ソフト面でのコンシェルジュやトラベルコーディネーターなどの職種は、文系のスキルを生かせる新しい職場づくりを可能といたします。

本県における高付加価値観光産業の創出について、竹内地方創生局長の御所見をお尋ねいたします。

5つ目であります。顧客目線からの観光資源の発掘についてお尋ねいたします。

富山県は、食材、自然、文化などの素材に恵まれています。その素材のよさに触れ、国内外より多くのリピーターが富山を訪れています。そして、素材のよさが富山県の強みでもあり、また弱みでも

あると考えます。素材が優れているからこそ、素材本来の持つ力で勝負をしようとするのですが、それは言い換えれば、顧客目線不在のサービスに陥る可能性があるということです。

本県が取り組む第3次富山県観光振興戦略プランには、富山県の日常にある幸せと上質な暮らしや、立山黒部、富山湾などの特別感のある観光地を目指すなどの富山らしいコンテンツや、富山の強みを生かした高付加価値コンテンツの造成などの目標がありますが、果たしてその目標自体が顧客目線のマーケティングを行った上で設定されたものなのでしょうか。

我々日本人と宗教も文化も違う外国人のセレブ層が何に心を奪われ、何に価値を見いだすのか、その顧客目線でいま一度富山の観光資源を一から洗い直す作業が、高付加価値コンテンツ造成のプロセスに必要なのではないのでしょうか。

例えば、北米やヨーロッパなどの有名なカメラマンを招待して、四季を通じて彼らがアメージングだと感じ、彼らが心を突き動かされた瞬間を撮影してもらい、それらの作品を富山県美術館と海外の美術館との併催で写真展を開催するなど、顧客目線に立った観光資源の発掘、発信を大胆に行うなどの取組が必要だと考えます。

我々が長年慣れ親しんだ「いい人 いい味 いきいき富山」から卒業し、次なる高みを目指すタイミングに来ているのではないのでしょうか。この件につきまして、竹内地方創生局長の所見をお伺いいたします。

6つ目であります。松川の観光資源としてのポテンシャルについてお尋ねいたします。

世界有数の観光地である「グランドキャニオン」や「マチュピチ

ユ」、「モン・サン・ミシェルとその湾」などには、歴史的価値がある、非日常を体験できる、そして雄大な自然環境という共通する3つの構成要素があります。

その視点で捉えると、富山県には、立山黒部や世界遺産の五箇山などの魅力的な観光資源が既に幾つか存在をしています。北陸広域連携での高付加価値の観光地を目指すためには、他県とは違う3つの構成要素を十分に満たす富山県独自のミックスが必要です。特に非日常の体験については、開発の余地が大いにあると考えます。

その可能性の一つとして、富山市内に流れる松川があります。松川は馳せ越し工事によって残された神通川の名残であり、まさに富山県の立県の理念である治水と利水の歴史を証明する川であります。

その歴史的価値と富岩運河をつなげることにより、松川から富岩運河を経由して岩瀬までの船旅を体験でき、岩瀬から松川までライトレールで戻る周遊ルートを商品化することにより、サンアントニオのような3つの構成要素を十分に満たす高付加価値のキラークンテンツを富山市のど真ん中につくり出すことが可能となります。

この件につきまして、竹内地方創生局長の御所見をお尋ねいたします。

7つ目であります。奨学金返還助成制度の拡充についてです。

富山県からの転出超過が人口減少へ拍車をかけている中、特に20歳から24歳の女性の県外流出が大きな問題となっています。県外流出は様々な要因があるとされていますが、大きな要因の一つが、働く場所、自分のスキルを生かせる職場がないということです。本県の基幹産業が製造業であるために、理工学系の就職はしやすい環境がある一方で、文系のスキルを生かす職が比較的少ないのも事実で



あります。若者の県外流出に歯止めをかけるためにも、文系のスキルを生かせる仕事の創出に努めていかなければなりません。そういう意味においても、ものづくり産業と観光産業の活性化は大いに期待をできるところであります。

そして、文系女子の職場づくりに欠かせない政治的な取組があります。それは、奨学金返還助成制度の拡充です。本県における現行制度の助成対象は、理工学系学部生、大学院生、6年制薬学部かつ県外の大学と限定をされており、文系学部生や短期大学生が助成制度の恩恵を受けられない仕組みです。

ものづくり産業に寄与する人材確保という戦略的な理念に基づき設計された助成制度ゆえに、その対象者が理工学系学部などに限定されたものだと認識はしていますが、企業存続に向けた死活問題にすら発展している人手不足問題、ものづくり産業や観光産業をさらなる高みへ成長させるための幅広の人材確保、そして何よりも、若い女性の県外流出を食い止め県外からの流入を促進するためにも、現行の助成制度の対象者の要件を見直して、全ての学部生、短期大学生、かつ県内の学校を対象に、開かれた助成制度へと拡充することが強く求められると考えます。

この件につきまして、中谷商工労働部長の所見をお伺いいたします。

最後になります。頑張った人が報われる真つ当な社会に向けてです。

いつでも、誰でも、何度でもチャレンジが可能な開かれた職業訓練制度の整備についてお尋ねいたします。

我が国の戦後の高度経済成長は、終身雇用制と年功序列賃金に担

保されたピラミッド型の組織が発揮する強固な組織力によりつくられてまいりました。車や白物家電、半導体などの高品質なものを大量生産する上において、この組織力は極めて効果的に力を発揮してきたと言えるでしょう。

しかしながら、量から質への市場トレンドの変化や広がる働き方の多様性などから、従来のピラミッド型の組織では、生産性の向上を図ることが極めて難しくなってまいりました。

そのような中、DXと親和性の高い業種では、その導入で生産性の向上に一定の成果を出しているところもありますが、他方、DXと親和性の高くない労働集約型産業においては、生産性向上の鍵はやはり労働者のスキルとモチベーションアップであります。とりわけ資本力に乏しいとされる中小・小規模事業所は、その傾向が強いと言えるでしょう。

現在、労働者のスキルアップ向上のために、国では、人材開発支援助成金を財源とした能力開発セミナーなどの職業訓練制度があり、大きく成果を上げている中、本県においても、リスキリング補助金を活用した人材育成制度が本年度より新たに始まり、期待できるころであります。

一方で、現在の職業訓練制度の多くは、企業に補助を出す仕組みであり、職業訓練受講の意思決定に企業側の利害が大きく絡む仕組みとなっており、労働者の自由意思によって受講の決定をできるものとは言えません。それは結果的には、企業による労働者の囲い込みにつながります。これでは、全ての労働者に公平に開かれたものとは言い難く、また、生産性向上の鍵である労働市場の流動化には到底つながらないものと言えるでしょう。

慶應義塾大学の創始者である福沢諭吉の言葉に「一身独立して一国独立する」とありますが、まさに強い国家は強い個によって成り立つものであります。強い個をつくり出すためにも、現行の企業を対象にした補助制度による職業訓練制度だけではなく、企業を介さない個人を対象にした県独自の職業訓練制度の創出が必要だと考えますが、中谷商工労働部長にこの御所見をお尋ねいたしまして、私からの質問に代えさせていただきます。

ありがとうございます。

○議長（山本 徹君）新田知事。

〔知事新田八朗君登壇〕

○知事（新田八朗君）さきの県議会議員選挙で新しく当選された議員の皆さんのトップを切ったの、尾山謙二郎議員の質問にお答えをいたします。

まず、ものづくり産業の現状認識と課題についての御質問をいただきました。

本県には、言うまでもなく、医薬品などの化学、あるいはアルミなどの金属、そして機械、電気・電子部品を中心に先端的な技術を有する、議員もおっしゃったように特許もその中にたくさんありますが、そんな技術を持つ企業が集積をしています。多様化するニーズに対応して、国内外に誇るこの技術力を磨き、競争力を高めてきました。

本県では、これらの基盤を生かして、さらに成長できる可能性が高いと考えまして、県内企業の優れた技術を産学官そして企業間連携による「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造コンソーシアム、そして、とやまアルミコンソーシアム、これらの枠組みで製

品開発や事業化の一層の推進を支援してきているところでございます。

一方で、近年、ものづくり産業を取り巻く環境は、やはり厳しく、また激しい変化の中にもあります。2050年カーボンニュートラルという世界共通目的にどう対応していくのか、これは、エネルギーや熱を多く使う本県のものづくり産業にとって大変に高いハードルであるというふうに理解をしております。

また、昨今の生産コストの上昇をどうやって価格転嫁していくのか、また、その中で消費者の生活を考えますと、いかに賃上げを促していくのか、このようなことも現行での大きな課題だというふうに考えています。

そして、議員も御指摘の、ものづくり産業にDXをどうやって導入していくのか、このあたりも大きな課題だと捉えて様々な支援も行っているところでございます。

そして、ものづくり産業の成長発展には、今やマーケットも競争相手もグローバルです。国際的な潮流を的確に捉えて高い付加価値を生み出していくことが大切と考えます。

そのために、成長戦略会議に幾つかのプロジェクトチームがありますが、その中の新産業戦略のプロジェクトチームでは、ESGなどの国際標準、こういう時代に対応するための取組を今年度、重点的に検討することにしております。そして、国内外から人、物、金を呼び込むウェルビーイング社会の実現に向けて必要な産業政策についても議論しているところでございます。

また、本年が計画期間の最終年度となりますが、新・ものづくり産業未来戦略の改定を予定しております。

成長戦略会議の議論も踏まえて、またこの未来戦略の改定も踏まえて、国内外のニーズを的確に捉えた高付加価値化への取組を産学官金一体となって推進していくことで、この変化の時代を乗り切り、本県のものづくり産業の将来への展望を開いていきたいと考えておりますが、なかなか厳しい状況を改めて認識したところでございます。

一昨日ですが、本県に工場を立地していただいておりますある大企業の社長さんがお見えになりまして、アメリカの状況を教えていただきました。今、アメリカは、ものづくり産業に物すごく補助金を出しているということでもあります。ただでさえ先進国の中で唯一人口が増えている巨大な国アメリカです。そして技術力もある。そして基軸通貨であるドルもアメリカのものであります。そのようなアメリカが本気でものづくり産業を米国内に誘致をしよう、さらに強めていこうという、そことの戦いになります。

国との連携も取りながら、産学官金連携して、本県の誇るものづくり産業をしっかりと成長軌道に導いていきたいというふうに考えます。

次は、経済交流の促進に向けた海外経済訪問団派遣などについての御質問にお答えをします。

海外の国・地域の成長エネルギーを本県の成長に取り込むために、県ではこれまでも、中国、ベトナム、タイ、インドなどに知事を団長とする経済訪問団を派遣し、現地政府とのMOUの締結、現地大使館やジェトロとの意見交換、現地企業との商談会、進出企業への訪問などを通じて、交流の推進を図ってまいりました。

私が知事に就任してからは、県議会議長あるいは経済界の方々な

どと共に、昨年8月には友好提携関係にある米国のオレゴン州を訪問して、経済分野等における交流と協力に関する覚書を締結してまいりました。そして経済交流の促進、また富山県の大学生や高校生を派遣するなどの人材交流も図っているところでございます。

また、昨年の12月には、県内企業に対するアンケート調査で最も進出の要望が大きかった、また既に50社以上が進出しているベトナムを訪れまして、計画投資省のズン大臣と直接意見交換を行いました。その場で、計画投資省の中に富山デスクの設置を行い、富山県企業あるいは県民の様々な相談やニーズに応じていく、そのような強化版のMOUも締結をしたところでございます。この富山デスクについては、7月にはサービスを開始できるものと考えております。

このように、県内経済の活性化に向けて経済交流の拡大に取り組んできております。

また、先ほど申し上げたオレゴン州ですが、しばらく途絶えておりました職員の派遣を復活することにして、3日後には職員が旅立つことになりました。先進国の中で唯一人口が増えている、また巨大なマーケットを持つアメリカ。オレゴン州とは30年の長い付き合いですから、ここを起点にして、ぜひ県内企業にはアメリカに、そして全米に羽ばたいて行っていただきたい、そのお手伝いをしてまいりたいというふうに考えております。

昨今の県内企業では、サプライチェーンの確保などのために進出先や販売先を見直す動きがありますが、巨大な市場や高度先進技術を持つ欧米、そして成長の著しいインド、アフリカとの交流など、多様化する県内企業のニーズにも的確に対応してまいります。今年度1月頃の米国におけるとやまフェアの開催、またT-M e s s e

2023における様々な国・地域との商談機能をつくり出していくことに取り組んでまいります。

引き続き、ジェトロをはじめ新世紀産業機構の商社OBの人脈なども大いに活用して、対象国や地域との関係構築の強化を図っていく、そして国際経済交流に積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

私からは以上です。

○議長（山本 徹君）中谷商工労働部長。

〔商工労働部長中谷 仁君登壇〕

○商工労働部長（中谷 仁君）私からは3問についてお答えをいたします。

まず、富山県新世紀産業機構についてお答えをいたします。

新世紀産業機構は、県、市町村、企業の資金を基に運営をされ、県内の個々の企業が直面する技術開発、販路開拓、経営革新など様々な課題にワンストップで対応する産業支援機関であります。本県ものづくり産業の成長発展に向けた支援に大きな役割を果たしていただいております。

具体的には、中小企業支援センターに中小企業診断士や製造業、IT企業の実務経験者等を配置し、経営革新や新商品の開発を支えますとともに、受発注取引のあっせん、大都市圏での商談会の開催など、本県ものづくり技術のブランド化に取り組んでいただいております。

また、アジア経済交流センターにおきまして、商社で活躍された方をアドバイザーとして配置し、現地情報を県内企業に提供いたしますほか、ものづくり見本市や海外バイヤーを招聘した商談会の開

催などにより、海外ビジネスの展開を支援されております。

こうした支援制度の活用を促すために、企業、関係機関を対象とした説明会の開催、ホームページやSNS、ラジオなど多様なメディアを利用して認知度の向上に努めておられまして、今年度はホームページの利便性を向上させるためのリニューアルを行うこととされております。

議員からも御指摘をいただきました、本県ものづくり産業におけるメイド・イン・富山のブランドを構築し、海外展開を促進するためには、国内外のニーズを捉え、各企業の高い技術力を生かす戦略を策定し、技術開発や販路開拓などの支援をさらに充実することが必要であると考えております。

先ほど新田知事から答弁がありましたが、今年度改定を予定しております新・ものづくり産業未来戦略において、今後どのように県内企業を支援していくべきか、本日議員からいただいた御提案も踏まえ検討してまいります。

次に、本県の奨学金返還助成制度についてお答えをいたします。

県では、本県産業の発展を担う優秀な県外学生のUIJターンを促進するために、奨学金を受けた学生が県内企業に就職をし、10年を基本とした在職期間中、その返還に対し県と企業が折半をして助成を行う制度を設けております。

本県は日本海側有数のものづくり県であり、薬の県として発展してきた歴史もありますことから、それらの産業で働く人材を確保するため、対象を理工系の学部生・大学院生、及び薬学部生のうち、県内企業側からのアプローチが難しい、容易ではない県外の大学の卒業生を対象としてきたところでございます。



議員から御指摘がありましたとおり、人口減少、少子高齢化が進む中、本県では就職期の若者、特に女性が県外に出たまま戻ってくる方が少ないことが大きな課題となっております。また、県内企業が人材確保に苦勞されている中、優れた若者の確保、定着を支援することは、本県産業の成長、ひいては県民のウェルビーイングを高めるために、とても重要なことであると認識をしております。

このため、まずは本制度の利用促進を図るため、学生に対する周知の時期や方法等を見直すこととしておりますが、さらに他県の制度や協力をいただく県内企業の皆さんの意向等も踏まえながら検討してまいりたいと考えております。

私からは最後になりますが、企業在職者の職業訓練についてお答えを申し上げます。

先ほど議員から御指摘いただいておりますように、現在のリスキリング支援策は、人材開発支援助成金や公共職業訓練の在職者訓練など、多くが企業経由で実施をされており、スキルを向上させた従業員が他社に流れるリスクを懸念する企業が、職業訓練をちゅうちよする可能性も考えられるところでございます。

また、政府は、近く閣議決定される予定の骨太の方針の原案におきまして、労働者が自らの意思でリスキリングを行い職務を選択できる制度に移行していくため、在職者への学び直し支援策について、5年以内を目途に効果を検証しつつ、過半が個人経由での給付が可能となるよう個人への直接支援を拡充するとされております。

県といたしましては、県内中小企業の人材確保が深刻な課題となる中、まずはそれぞれの企業内において、中高年層を含めた働く方々のリスキリングを推進され、配置転換やキャリアアップにより

生産性向上や成長分野へのチャレンジにつなげていただけるよう後押ししていくことが重要と考えておりまして、とやまリスクリング補助金や、県技術専門学院の在職者訓練による支援に取り組んでいるところでございます。

今後はさらに、働く方一人一人が主体的に自らのスキルアップに取り組めるよう、個人への直接支援の普及充実についても推進していく必要があると考えております。富山労働局等と連携をしながら、個人の方から直接受講申込みが可能な技術専門学院の在職者訓練も含めまして、県内中小企業の成長の原動力となる人材基盤の充実強化が図られるよう取り組んでまいります。

以上でございます。

○議長（山本 徹君）竹内地方創生局長。

〔地方創生局長竹内延和君登壇〕

○地方創生局長（竹内延和君）私からは、観光産業に関する3つの御質問にお答えをさせていただきます。

最初に、高付加価値な観光産業の創出に関する御質問にお答えをさせていただきます。

富裕層と言われる高付加価値旅行者の誘客につきましては、旺盛な消費を通じて高い経済効果が期待されるため、昨年策定いたしました県の観光振興戦略プランでも、高付加価値旅行者の「誘客・滞在にもつながる上質な観光サービスの提供態勢整備等に取り組む」としておるところでございます。

高付加価値観光産業の創出に向けまして、ソフト面では、高付加価値旅行者のニーズに対応できる人材確保やサービスの充実が課題でございます。そこで、今年度は、来年6月に一般開放予定の黒部

宇奈月キャニオンルート of インバウンド対応や、とやま観光塾での富裕層トラベルデザイナーによる特別講義、そして国内5つ星ホテルのコンシェルジュ等による研修等に取り組むこととしております。

ハード面におきましては、既存のホテル旅館の上質化支援に加えまして、来月、ホテル誘致検討委員会を設置し、県内で不足する高付加価値旅行者向け宿泊施設の誘致方針などを検討する予定でございます。

御指摘にもございましたが、高付加価値旅行者の誘客に当たりましては、本県の食や自然、インフラツーリズム、工芸など、我々が自分では価値があると考えられる観光資源の中でも、どの素材が高く評価されるのか顧客の目線で絞り込み、さらに磨き上げることが重要であるというふうに考えております。

今後、「北陸」がモデル観光地に選定された高付加価値なインバウンド観光地づくり事業におきまして、誘客促進のためのマスタープラン策定を予定しておるところでございます。その際には、そうした視点も踏まえ中長期的な戦略を検討し、高付加価値観光産業の創出に取り組んでまいります。

次に、観光資源の発掘と発信に関する御質問にお答えをいたします。

本県には、世界的な山岳景観を誇る立山連峰から美しい富山湾までの変化に富んだ自然や、世界遺産五箇山、豊かな食、歴史文化、伝統工芸など多彩な観光資源がございますが、欧米など高付加価値旅行者の誘客は、彼らのニーズを捉え施策を展開する必要があるというふうに考えております。

昨年度は、欧米を対象にデジタルマーケティングの手法による市

場調査を実施し、あわせてロンドンで観光物産PRを実施しました。その際、富山の伝統工芸等の観光資源が、イギリス、フランスの、文化など自分の興味があるものに対して高額な消費を行い本物の体験を重視する、いわゆるモダンラグジュアリー層と言われる方々に非常に興味・関心を持たれることが分かりました。そして、これを契機に、欧州メディア等の来訪が相次いでいるところでございます。

また、先週も、日常的に海外富裕層に対応していらっしゃる国内5つ星ホテルのコンシェルジュ等の視察研修を受け入れたところ、富山の観光資源を高く評価していただいたところでございます。

これらに加えまして、今年度はサンドボックス予算を活用しまして、実際に本県を訪れられる高付加価値旅行者の実態を調査することとしております。高付加価値旅行者を受け入れる県内の観光事業者や高付加価値旅行者本人にヒアリングを行い、富裕層の本県滞在の実態、旅行者が考える本県の魅力や滞在価値、ニーズ、地域の観光事業者が抱える課題や求める施策等を把握したいというふうに考えております。

こうした調査の結果を高付加価値旅行者目線での観光地域づくりに活用することで、本県への誘客を推進してまいりたいというふうに考えております。

最後でございますが、新しい遊覧船ルートの商品化に関する御質問にお答えをします。

松川から富岩運河、岩瀬までのエリアは、本県の治水と利水の歴史的価値のあるエリアでございます。また、国指定重要文化財の中島閘門や国登録有形文化財の牛島閘門、富岩運河環水公園などの観光資源を有する本県有数の観光エリアとなっております。このエリ

アにおいて、現在、松川では松川遊覧船、富岩運河環水公園から岩瀬までは富岩水上ラインが運航されており、多くの観光客に御利用いただいております。

議員から御提案いただきました周遊ルート、これをもし実現するという事になった場合には、松川からいたち川を経由して富岩運河まで船舶を運航させる必要がございます。

現在、景観や遊覧船の運航に配慮し、松川の水位を確保するために、治水上の観点を踏まえ2つの川——松川といたち川でございますが、こちらの合流点付近に固定式の堰が設置されるなど、落差があり運航が困難となっております。

また、いたち川から富岩運河環水公園に入るためには、先ほど申し上げました牛島閘門——こちらは国登録有形文化財でございますが、こちらを通行する必要がありますが、これは建設当時の姿を目指して復元したために、日常的な開閉を想定しておらず、開閉を繰り返す場合、耐久性などについての検討が必要だというふうに聞いております。

御提案の周遊ルートにつきましては、実現すれば本県の新たなコンテンツとなり得る非常に魅力的な素材だというふうに考えますが、本来の治水機能を確保しつつ、いたち川及び松川の景観にも配慮しながら、今ほど申し上げました課題の克服が可能か、関係部署等の意見も聞き研究していきたいと考えております。

以上でございます。

○議長（山本 徹君）以上で尾山謙二郎君の質問は終了しました。

暫時休憩いたします。

午前11時41分休憩

---